令和2年度沖縄伝統芸能情報発信促進業務委託
企画提案仕様書

1 委託する業務名

令和2年度沖縄伝統芸能情報発信促進業務

2 目的

公益財団法人沖縄県文化振興会（以下「甲」という）においては、県民の伝統芸能の鑑賞機会の増加と若手実演家育成等を目的として、沖縄伝統芸能公演支援事業において公演団体に補助金を交付することにより伝統芸能公演（かりゆし芸能公演）を実施してきた（令和2年の採択団体は28団体）。しかし、令和2年度においては、感染症拡大の影響により従来の方法による公演の実施が困難となっている。また、これまでのチケットの主な販売方法は出演者による手売りであり、出演者が稽古の傍ら広報も担っていることが多いことなどから、来場者は「50代以上の女性」「関係者」が多く、また、伝統芸能の継承者の減少などの課題もある。

こうした状況を踏まえ、県内伝統芸能公演団体を対象として販売・広報手段のアップデートを図るとともに、感染症影響下においても活動が継続できるようオンライン動画配信等の支援を行う。併せて、これまで来場しなかった層をメインターゲットとして、伝統芸能公演鑑賞のきっかけを与えるための動画を制作・発信することで、各公演における多様な県民の新規来場者や伝統芸能に関心を持つ若者の増加を図るとともに、公演団体において動画を制作・発信する際の参考となる事例を創出する。

※かりゆし芸能公演は、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会を提供するほか、若手実演家の育成や、次世代を担う子どもたちが沖縄の伝統芸能に触れる機会を創出することを目的として、琉球舞踊、組踊、三線等音楽、沖縄芝居等を幅広く実施。

※かりゆし芸能公演ホームページ <https://www.okicul-pr.jp/kariyushi/>

3 委託期間

契約締結の日から令和3年3月15日まで（予定）

4 契約上限額

提案にあたっては、総額 4,990,000円（消費税及び地方消費税を含む。）を上限として見積もること。

5 委託業務の概要

(1) 公演団体による伝統芸能のオンライン動画配信・チケット販売・広報の支援

- ① セミナー実施
- ② セミナー後のフォローアップ

(2) 動画制作及び関連する PR 活動

- ① 芸能公演への関心度が低い層の興味を引く動画の制作
- ② ①で制作した動画を各媒体に掲載するために必要なデータ編集・変換作業
- ③ ①で制作した動画の PR チラシ及びポスター制作・配布
- ④ その他今後の PR に関する助言（他分野団体とのコラボ方法、広報場所等）

(3) 自由提案

その他、本業務の目的に資する取組みを提案し、甲と協議の上、実施。

6 企画提案の内容

課題分析を行ったうえで、下記を踏まえ本業務の実施内容・方法を具体的に提案すること。また、それが課題解決にどう結び付くかを説明すること。

(1) 公演団体による伝統芸能のオンライン動画配信・チケット販売・広報の支援

① セミナー企画・実施

【内容】公演団体の従来の公演・販売・広報手段のアップデートを図ることができる内容
「オンライン有料・無料動画配信」「インターネットを活用した広報」「チケットインテグレーションシステムの活用、WEB 販売」などを盛り込むこと。

※専門家を講師として招くこと。講師は複数でも可。公演団体が気軽に動画配信等に踏み出せるよう、活躍しているユーチューバーの起用も可とする。

【回数】1回を基本とする。

【時間】3時間程度

【対象】県内伝統芸能公演団体

【場所】那覇市内を基本とする。

【来場者想定数】50名

※セミナー周知は基本的に甲にて行う。

※セミナー内容は来場できなかった方が見られるよう後日、動画配信することを予定するため、撮影・編集し、データを納品すること。このため、動画配信を行うことについて、講師の方の承認を得ること（動画は甲の所有となることを基本とするが、講師の方の承認を得ることが難しい場合には、限定配信等の調整を行うこととする）。

※本業務で制作する動画の制作過程紹介などもセミナー内容に組み込むことを想定すること。

② セミナー後のフォローアップ

・セミナー実施後、公演団体の疑問を解消し、円滑に実践に移ることができるよう、希望する団体を対象に指導・助言等を行うこと。

※セミナー直後に同会場で個別相談会を行うことも可とする。

※専門家派遣を行うことも可。この場合、回数は10回程度、1回60～90分を基本とする。

(2) 動画制作及び関連するPR

① 関心が薄い層を主なターゲットとした伝統芸能公演鑑賞のきっかけを与えるための動画を制作すること。動画の本数は5～10本程度とする。なお、当該動画は本業務で実施するセミナーにおいて紹介することも念頭に置くこととし、公演団体が動画制作を検討する上で刺激となるような動画制作事例となるよう努めるものとする。

【動画の内容例】

- ・伝統芸能公演の見方のポイント紹介、伝統芸能を観に行きたくなる授業風動画など
- ・著名人と若手実演家のコラボ企画
- ・伝統芸能の舞台裏潜入レポート
- ・公演鑑賞疑似体験（チケット購入から退場まで）
- ・PRショート動画（15秒～30秒）

※上記動画内容は、あくまで一部の例として列挙したものである。課題の解決に効果的な内容を積極的に検討すること。

※動画を制作するにあたっては、トレンドを意識するとともに、脚本に工夫をこらすなど、視聴者、特に若年層の興味を引き、多くの方に視聴されるような動画とすること。視聴回数が多い動画、話題となった動画の手法等も参考にすること。従来の行政的な広報動画は不可。インパクト、シュールさ、エンターテインメント性、ギャグ的要素、共感できること、別ジャンルとのコラボ、驚き、意外性などを加え、話題になるような内容を目指すこと。

※実写で撮影することに加え、イラストで描く、アニメ・CGで表現するといった制作手法も可とする。具体的に提案すること。

※冗長とならないようテロップ・効果音・BGM追加、重要ではない間（ま）のカット等の編集を行うこと。

② 関心が薄い層の関心を引き、公演鑑賞のきっかけとなるよう、制作する動画は、著名な人物やインパクトのある人物、ユーチューバー、インフルエンサー等の人材を活用して制作・PRすること。動画内容はできるだけ具体的に、起用する人物名を示して提案すること。

※提案にあたっては原則として複数のパターンを提示すること。

【一例】

- ・お笑いコンビ「プロパン7」のけいたりん氏（妄想舞踊家「美枝子せんせ〜」などのモノマネ動画多数）
- ・じゅん選手氏（お笑い芸人。沖縄芝居への出演経験あり）
- ・せやろがいおじさん氏（お笑いコンビ「リップサービス」の榎森耕助氏）
- ・お笑いコンビ「ありんくりん」のひがりゅうた氏（趣味が三線、沖縄芸能とのこと）

- ・HY（同グループがMCを務める番組「HYゴーゴーゴヤー」では「組踊」を取り扱ったことがある。また、同グループが企画したイベントにおいて伝統芸能も取り入れた実績がある） など

※上記人物・グループ名は、あくまで一例として列挙したものである。課題の解決に効果的な起用を積極的に検討すること。伝統芸能との関わりがあり、かつ、一般県民への知名度がある人物は多くはないと思われるが、著名人に伝統芸能に対し熱意がある人物がレクチャーし、著名人に学んだことを紹介してもらうという手法も考えられる。

③ 制作した動画は甲の YouTube チャンネルで配信することを想定する。情報が拡散されるように、甲の承認を得た場合には、当該インフルエンサー自身のチャンネルを活用することも可とする。その際は、本業務と関連することを明示し、甲の YouTube チャンネルの情報を紹介するとともに、リンク先を記載するなど甲の情報に辿り着けるようにすること。

④ 動画の制作にあたっては、サムネイル制作及びタイトルの考案も併せて行うこと。視聴者の興味を引き、多くの方に視聴されるよう工夫をこらすこと。

⑤ 制作動画及びサムネイルについては甲の YouTube チャンネル等で活用するために必要な編集・データ変換作業等を行い、インターネット上で配信可能な状態でその都度、甲の指定する方法で甲に納品すること。

⑥ 「沖縄県文化振興会ホームページ」（幅 940px×高さ 280px）「かりゆし芸能公演ホームページ」（幅 1370px×高さ 410px）のメインビジュアルに使用する画像を制作し、納品すること。

※沖縄県文化振興会ホームページ <https://www.okicul-pr.jp/>

※かりゆし芸能公演ホームページ <https://www.okicul-pr.jp/kariyushi/>

⑦ 動画の視聴数、認知度向上に向けた P R

一例：・ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）活用

- ・新聞、印刷物などの紙媒体
- ・キャンペーン実施
- ・インフルエンサーの活用 など

※沖縄県内において効果的な方法を提案すること。特に若い世代においては伝統芸能への関心度は低いことから、ターゲットの関心事と絡めるなどアプローチを工夫すること。

※PR の効果により見込むことができる概ねの再生回数も示すこと。

⑧ 動画 P R チラシ・ポスター作成

伝統芸能に関心が薄い人でも思わず手に取りたくなる、チェックしてみたいくなるような紙面とすること。チラシは 3,000 枚以上、ポスターは 200 枚以上作成し、チラシ 1,000 枚、ポスター 100 枚を甲に納品し、残りは主に関心が低い層へ情報が届くよう配布すること。

⑨ 原則として映像（動画）の撮影時に、PR 用の静止画（素材）の撮影も行うこと。

⑩ 制作した動画を収録した再生専用 DVD（盤面へのタイトル等記載含む）を 50 枚、甲に納品すること。

⑪ その他、効果的な方法があれば提案すること。

(3) 自由提案

その他、本業務の目的に資する取組みを提案すること。

7 スケジュール（予定）

令和2年

11月中旬 契約締結（11月20日と仮定して提案）

令和3年

1月中旬 動画完成

1月下旬 チラシ完成

2月初旬 セミナー開催

2月～3月中旬 フォローアップ（セミナー後）、PR

8 実施体制・業務主任等

(1)受託業者（以下、乙という）は、本委託業務を迅速かつ円滑に履行するための実施体制を整えること。

(2)乙は、本委託業務全体に関して主として指揮・監督を行う業務主任者を定め、甲との協議や打ち合わせ等に参加させるものとする。

(3)乙は、各事業実施における主たる責任者を定め、甲との緊密な連絡と十分な打合せを行うこと。

9 成果品

成果品は次のとおりとする。なお、本業務により収集したデータ、写真等の著作権（著作権法第21条から28条に定める全ての権利を含む）は甲に帰属するものとする。

(1)実績報告書

本業務の実施内容を記載した実績報告書を2部作成し、A4サイズで提出すること。

(2)映像

- ・マスターデータ 1式
- ・動画共有サイトへの投稿及び再生に最適なサイズ・フォーマットにした映像データ 1式
- ・撮影した映像素材データ 1式
- ・素材リスト表 1式
- ・動画内キャプションのテキストデータ 1式
- ・再生専用DVD（盤面へのタイトル等記載含む。セミナー内容は除く。） 50枚

(3)静止画

- ・画像データ(jpeg形式) 1式
- ・収納画像のインデックスデータ 1式

(4)PR チラシ・ポスター

・チラシ 3,000 枚以上、ポスター200 枚以上（チラシ 1,000 枚、ポスター100 枚を甲に納品。残りの使用方法については上記のとおり）

・データ（PDF、ai 形式） 1 式（キャラクターイラスト及びタイトルロゴを作成した場合には当該データ（ai、jpeg、png 形式）を含む）

※著作権等について

（ア）乙は、納入物のうち本委託業務の実施に伴い新たに作成したものについて、著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 章第 3 節第 2 款に規定する権利（以下「著作者人格権」という。）を有する場合においてもこれを行使しないものとする。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

（イ）（ア）の規定は、乙の従業員、再委託した場合の再委託先又はそれらの従業員に著作者人格権が帰属する場合にも適用する。

（ウ）（ア）及び（イ）の規定については、この契約終了後も継続する。

（エ）乙は、納入物に係る著作権法第 2 章第 3 節第 3 款に規定する権利（以下「著作権」という。）を、甲に無償で譲渡するものとする。ただし、納入物に使用又は包括されている著作物で乙がこの契約締結以前から有していたか、又は乙が本委託業務以外の目的で作成した汎用性のある著作物に関する著作権は、乙に留保され、その使用权、改変権を甲に許諾するものとし、甲は、これを本委託業務の納入物の運用その他の利用のために必要な範囲で使用、改変できるものとする。また、納入物に使用又は包括されている著作物で第三者が著作権を有する著作物の著作権は、当該第三者に留保され、かかる著作物に使用許諾条件が定められている場合は、甲はその条件の適用につき協議に応ずるものとする。

（オ）（エ）は、著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利の譲渡も含む。

（カ）納入物に関し、第三者から著作権、特許権、その他知的財産権の侵害の申立てを受けた場合、甲の帰責事由による場合を除き、乙の責任と費用を持って処理するものとする。

10 業務の再委託についての留意事項

・一括再委託の禁止

契約の全部の履行を一括して第三者に委任し、又は請負わせることができない。また、以下の業務（以下「契約の主たる部分」という。）については、その履行を第三者に委任し、又は請負わせることができない。ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ甲が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。上記で定める「契約の主たる部分」とは以下のとおりとする。

① 契約金額の 50 %を超える業務

② 企画判断、管理運営、指導監督、確定検査等、統括的かつ根幹的な業務

・再委託の相手方の制限

本契約の公募参加者であった者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。また、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせることができない。

・再委託の承認

契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面による甲の承認を得なければならない。ただし、以下に定める「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときは、この限りではない。

※ その他、簡易な業務

ア) 資料の収集・整理

イ) 複写・印刷・製本

ウ) 原稿・データの入力及び集計

エ) その他、上記以外に容易かつ簡易な業務がある場合は、甲と別途協議を行った業務

◇申請・承認手続について◇

ア 委託業者が甲へ再委託承認申請書（別紙様式1）を提出（再委託を行う 10 日前までに申請すること。）

イ 確認の結果、再委託が適当と判断する場合は、甲が委託業者へ再委託承認書（別紙様式3）により通知

ウ 承認を受けた内容に変更が生じるときは、委託業者が甲へ再委託変更承認申請書（別紙様式2）を提出

11 その他注意事項

- (1) 本委託業務の遂行に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行うこと。
- (2) 本委託業務の遂行に当たっては、条例及び規則関係法令を遵守すること。
- (3) 本仕様書に記載の業務内容は、委託候補者選定のために設定したものであり、実際の契約の仕様書とは異なる場合がある。
- (4) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において、予算や諸事情によって変更することがある。
- (5) 委託候補者として選定された場合においても、提案のあった企画内容のすべての実施を保証するものではなく、委託候補者決定後、甲と調整のうえ、実施内容を決定するものとする。
- (6) 委託費の支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる県等の交付金、補助金、助成金等との併給はできない。
- (7) 本業務の実施に当たり、届出等が必要な場合には、遺漏なく行うこと。
- (8) 本業務を実施するために必要な打合せを随時実施すること。
- (9) 本業務の実施に当たっての作業方法及び進行状況について、甲に適宜連絡すること。